

## 時代の変化に応じて、 お客様の経営資源に関わるサービスを拡大してきました。

当社はNECのICT機器を中心としたリース事業を起点として、高度化・多様化するお客様の課題解決に寄与するために、サービス領域を拡大し続けてきました。そうした歩みの中で培われたのが「幅広い金融ソリューション」「NECとの戦略的な連携」「ICTに関する豊富な知見」という当社の強みです。これらが三位一体となった価値ある「サービス」の創出・提供に努めることで、お客様と共に社会的な価値を生み出す「CSV経営」の実践に挑戦していきます。

### リース業界でのプレゼンス確立 (1978年11月～)

1978年にNEC製品の販売金融機能を担う会社として誕生しました。メーカー系リース会社の強みを活かして、ICT機器の保守サービスをパッケージ化したリース商品である「メンテナンスリース」を展開することで、収益力を強化すると共に、お客様との接点を広げ、「サービス・カンパニー」としての足元を固めていきました。



### 金融・ICT分野への業容拡大 (2003年頃～)

リース業務を通じて培った金融ノウハウを活かして、徐々に取扱メニューを増やし、2005年2月に東京証券取引所第2部上場<sup>※</sup>、1年後の2006年3月には第1部指定銘柄となりました。その後、ICT機器のライフサイクル・マネジメントをサービス化する等、ICTの知見を活かした取り組みが進展しました。リース会計基準変更前からのリース市場における競争激化等、事業環境が変化する中で、継続的な成長を果たしました。

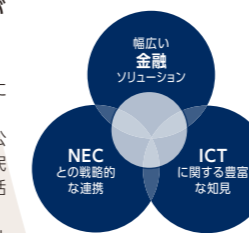


※ 上場当時の社名は「NECリース株式会社」。



### (2008年11月～)

業容の拡大に合わせ2008年11月に社名を「NECキャピタルソリューション株式会社」に変更。その翌月、企業・債権・資産という幅広い領域で投融资からアドバイザーまで横断的な事業を展開する株式会社リサ・パートナーズと提携<sup>※1</sup>しました。同社の豊富な金融ノウハウや金融機関とのネットワークと、当社が培った強みとの融合により、PFI<sup>※2</sup>やヘルスケアREIT<sup>※3</sup>等、新規分野への進出につながりました。



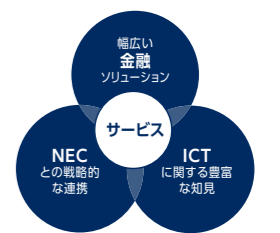
※1 株式会社リサ・パートナーズは2010年に完全子会社化。  
 ※2 PFI (Private Finance Initiative) : 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。  
 ※3 REIT (Real Estate Investment Trust) : 不動産投資信託のこと。

### CSV経営実現を目指して (2013年10月～)

10年後のありたい姿を当社グループビジョンとして策定しました。社会課題を事業を通じて解決する、すなわちCSV経営の実現を目指し、お客様と共に社会課題への取り組みを進めています。



→ 詳しくはP5「私たちの目指す姿」をご覧ください。



事業  
トピックス

- NEC製品のリース事業を開始
- メンテナンスリースを開始

#### 1999年

- 環境マネジメントシステム(EMS)「ISO14001」認証取得

ESG  
トピックス

#### 1990年代

- バブル崩壊

#### 1999年

- 日銀がゼロ金利政策導入

主な  
トピックス

- リース対象を産業機械等非NEC製品に拡大
- 営業貸付サービスを開始
- ICT機器のライフサイクル・マネジメント・サービスを開始

#### 2004年

- 三重県「日本環境経営大賞」環境経営優秀賞受賞

#### 2006年

- 情報セキュリティ・マネジメント・システム(ISMS)「ISO27001」認証取得

#### 2007年

- ビオトープ造成社会貢献活動「わくわく子どもの池プロジェクト」開始

#### 2008年

- リース会計基準変更
- リーマンショック

- 投融资やファンド組成等金融サービスを拡大
- 海外事業を開始

#### 2012年

- 「環境・復興支援シンジケートローン」開始

#### 2011年

- 東日本大震災発生

- 新事業(エネルギー、ヘルスケア、農業、観光)に向けた取り組みを開始

#### 2013年

- 「第15回グリーン購入大賞」大賞・環境大臣賞(最高賞)受賞
- グループ会社と共に本社を移転

#### 2017年

- えるぼし認定取得(2段階目)

#### 2013年

- 日銀が量的・質的金融緩和政策を導入

#### 2016年

- 日銀がマイナス金利政策を導入